

## ローズヴェルト政権下の再編

五 嶋 陽 子<sup>1</sup>

### 目 次

はじめに

1. 外交政策の転換とアメリカの債権国化
  2. 大恐慌と戦後処理
  3. ロンドン経済会議に誰を送るか
  4. ロンドン経済会議の水面下—暫定的通貨安定化の模索
  5. ロンドン経済会議の「奥」
  6. 新大陸からの「爆弾宣言」
  7. 関税協定の個性
  8. 「爆弾宣言」の正当性
- 結び—ロンドン経済会議の置き土産

### はじめに

2007年のサブプライムローン問題は滞留する資金を背景として、本来であれば住宅ローンを組めない人に対してローン手続き手数料を稼ぐためにローンを組んだことに端を発する。通常であれば住宅ローンを借り入れる人は債務不履行のリスクに備えて民間保険に加入する。これに対し民間保険に加入できないような債務不履行に陥るリスクの高い人は公的保険に加入する。サブプライムローンは公的保険にさえ加入が難しい人を対象として相対的に高い利率で貸し出された。変動利率の場合、当初は低い利率であるが、設定された期限の終了に伴い、次なる段階では高い利率が適用される。また比較的低い利率で借入期間が数年で終了するローンの場合には長期ローンと異なり、ローンを繋ぐことが必要となる。好況を背景として借入利率がより高い水準に上昇すると、それはそのまま借り入れコストの増加を意味した。低所得者にとって高額の支払利息は家計を直撃し、それでもなお持ち家に住み続けようとするれば、いずれ破綻するのは目に見えていた。しかし低所得者が債務不履行に陥ったとしても住宅価格が鰻上りであるかぎり、最終的に住宅資産売却で十分担保されるはずであった。一方、住宅を購入する低所得者の便益は住宅を購入することで賃貸住宅よりも広い居住スペースを謳歌することができ、持ち家を担保に消費者ローンを利用することも可能であり、いよいよ返済が困難となったときには持ち家を

売却さえすればキャピタル・ゲインも実現できるところにあった。賃貸住宅に比較して持ち家に居住する方が住宅費用を抑えることができるということも低所得者の持ち家インセンティブに繋がったと見てよいであろう。<sup>2</sup>

アメリカの持ち家率がすでに高水準にあったことは、住宅ローンの新規顧客獲得に関して低所得者層にまで拡大せざるを得ない状況を作り出していた。この点もサブプライムローンの件数の増加を助長した。サブプライムローンも含めて住宅モーゲージの不良債権化のリスクは概して過小評価され、多様な金融商品に組み込まれて売却された。住宅価格の上昇局面ではこうした金融商品の購入者は転売で莫大なキャピタル・ゲインを得た。しかし住宅価格の上昇が反転すると、サブプライムローンのモーゲージが組み込まれた金融商品の価値が急速に下落し、資本損失を軽微に抑えようとする転売でさらなる金融商品の価値の低下に繋がった。流動性を確保できない金融機関は未曾有の事実的倒産に追い込まれた。大統領に就任したばかりのオバマ大統領 Barack Hussein Obama, Jr. は、金融制度は社会資本であり、金融機関の機能不全は国民経済に深刻な痛手となりうることを危惧し、躊躇せずに公的資金を注入した。オバマ大統領に変革を期待したアメリカ国民の多くは自分が負担した血税が富者のマネーゲームの失敗の後始末に使われることに驚愕した。同時に、資本移動には国境がないため、サブプライムローンといういわば毒入り金融商品が世界各国にバラ撒かれた状態となり、世界各国に金融危機を齎した。イギリスでは金融危機を防ぐことができなかったという理由で関係閣僚の爵位が剥奪され、エリザベス女王2世は経済学者を顧みて金融危機を予測しない経済学者がなぜいるのかと詰問した。<sup>3</sup> 連邦準備制度理事会議長のパナナキ Benjamin Shalom “Ben” Bernanke の発言はドルの発券額と同様に市場メカニズムに影響を及ぼした。

サブプライムローン問題に端を発する2008年の世界金融危機は1929年のウォール街の株価暴落が契機となったとされる1930年代の大恐慌の再来と言われた。オバマ大統領の経済政策は同じく民主党政権であることからローズヴェルト Franklin Delano Roosevelt のニューディールの21世紀版として取り上げられることが多い。しかし、そうした傾向に対して警鐘が鳴らされていることも事実である。当時とはそもそも状況が異なっている。それにも拘わらず、慎重な検証を欠いたまま「ある事象を現在の視点で照射することは歴史認識の誤用」となりうる。<sup>4</sup>

そこで本稿では1930年代のニューディール政策の背景を考察することで、当時のローズヴェルト政権下の連邦政府の経済政策の特異性の所在を明らかにすることを目的とする。ローズヴェルト政権が進めた経済政策は実行に移されてほどなくして国内的には違憲扱いを受けるのであるが、政権発足後の最初の1年目にそうした経済政策を発進するに際して国際経済をいかに仕切ろうとしたのかを1933年のロンドン経済会議に焦点を当てて考察を試みる。

第1節ではアメリカが従前のヨーロッパ諸国の紛争への不干渉的外交政策を離れて債権国化する過程を確認する。第2節では1930年代の大恐慌がヨーロッパ諸国の戦後処理を困難にし、特にイギリスが国際取引バランスに苦しんでいたことを委員会資料から明らかにする。対応策が喫

緊となる中でローズヴェルトはフーバー Herbert Clark Hoover の返済猶予案の継承ではなく、借金返済と関税引下げをアメリカ経済の回復を推進する切り札として用いることを考えていたことを理解する。第3節では大恐慌から脱出するために世界各国が政府の役割を明示的に確定しつつあったが、そうした国内経済政策を補完する協調的国際行動を検討するためのロンドン経済会議にアメリカが用意した方針とは何かを概観する。またローズヴェルトはなぜロンドン経済会議に国務長官と国務補佐官の2人を派遣しなければならなかったのかを検討する。第4節ではロンドン経済会議の続行のために暫定的通貨安定化宣言の受入れを模索するモーリー Raymond Moley の動きを、ロンドン代表団団長のハル Cordell Hull の判断と対比させ考察する。第5節ではモーリーがアメリカにいるローズヴェルトの重鎮たちに送ったフランス、オランダ、イタリアによる起草宣言を確認し、ローズヴェルトが起草宣言を承認した場合にアメリカ経済が蒙る金融面への影響を明確にする。第6節ではローズヴェルトの返事を待つ間の各国の反応とローズヴェルトから送信された爆弾宣言について見る。第7節は暫定的通貨安定化宣言を拒絶したローズヴェルトがロンドン経済会議に期待した関税協定に関する論議の流れを追う。第8節ではローズヴェルトの爆弾宣言に対するイギリス首相でありロンドン経済会議議長でもあるマクドナルド James Ramsay MacDonald からの抗議に対して、ローズヴェルトの爆弾宣言の正当性について行ったハウ Lewis McHenry Howe とハルの弁明を取り上げる。最後にロンドン経済会議がニューデールの環境整備にどのように関わったのか考察する。

## 1. 外交政策の転換とアメリカの債権国化

少し遡ることになるが、1930年代の大恐慌以前のアメリカとヨーロッパ諸国との間の経済的緊張関係に言及しておく必要があるであろう。ここで見落としてならないのは、第一次世界大戦以前にアメリカがヨーロッパ諸国の紛争に一切介入しないという外交上中立的立場を貫いていた点である。他国の戦争に関わることは、産業革命の後発国であるアメリカにとって足枷であった。むしろヨーロッパ諸国間の紛争と距離を置くことで、自国の経済成長を推し進めることができたともいえる。孤立主義はアメリカとアメリカが関わる南北アメリカ大陸の国々をヨーロッパから隔てる手段であったとも理解される。しかしこうしたモンロー主義的外交政策は第一次世界大戦が勃発すると転換を余儀なくされた。アメリカ企業の生産する財に対してヨーロッパからの需要が高まる一方で、輸入財の対価の支払いに窮したヨーロッパ諸国がアメリカの銀行に融資を申し入れるという事態が生じたからである。融資が民間部門内の経済活動であるかぎり、連邦政府が干渉する余地は限定されている。しかし借り手が他国の政府となると、外交政策上の観点を考慮しなければならない。とはいえ外交政策の観点から無暗に禁止とすることもできなかったのである。なぜならば、一国経済の金融部門のみの問題に留まらず、実質的には産業部門に関わる問題であったからである。もはや連邦政府が自国企業の利益を度外視した外交政策を採り続けることは困難であった。確かに、アメリカの銀行がヨーロッパの特定の国に融資を行うことはそれ

自体、アメリカの戦争中立国としての立場を揺るがすことになる。連邦政府内では、「戦争中立国が紛争中の国々へ融資しないという国際協定以外に戦争を回避する道はない」ということが十分に認識されていた。皮肉なことに実際問題としてそうした国際協定を直ちに締結することが可能となる見通しは全くなかったのである。

やや時系列的にアメリカがモンロー主義的外交政策を逸脱していく過程を概観するとすれば、1914年10月の時点で国務長官ブライアン William Jennings Bryan が、モルガンがフランス政府への融資に応じることは合法的であることを認めた際に、アメリカの外交上の姿勢を崩すものではないと判断を下した。そしてこれを国務長官レベルの判断に留めず、最終的にウィルソン大統領 Thomas Woodrow Wilson の意向を確認することを是としたところにモンロー主義に対する実質的抵触が刻印された。<sup>5</sup> 民間部門の状況をよく知るナショナル・シティ銀行の副頭取もまた「連邦政府が他国と紛争状態にある国へのいかなる融資も否認するという立場を貫くならば、そうした国々に財を輸出したアメリカ企業が不利益を蒙る」ことになる点を国務長官に訴えた。このような陳情はもはやモンロー主義的外交政策を遅かれ早かれ転換せざるをえない切迫した段階にアメリカが置かれていることを示した。<sup>6</sup> この時点で第一次世界大戦に参戦していないアメリカが蚊帳の外で国際貿易の拡大とヨーロッパ諸国の紛争への不干渉的立場を両立させることは国民経済への跳ね返しなしには無理であったのである。またヨーロッパ諸国の金融面での状況はどうかというと、アメリカの対紛争諸国の輸出超過が急激な勢いで増大する中でそれに対応した関係各国の金準備と引出し額が勘案され、国務長官ランシング Robert Lansing はヨーロッパ諸国が破綻状態に陥るのは必至であると見做した。危機感を募らせたランシングはアメリカの財を大量に購入する紛争中の国々のためにアメリカ連邦政府自らによる政府債発行—戦争債は戦争中立国の精神に反する点が依然として問題である—の必要性を、マカドゥー William Gibbs McAdoo を通じてウィルソン大統領の耳に入るように努めると共に自らも直接ウィルソン大統領に開陳した。

1915年10月15日にアメリカの銀行はイギリスとフランスに利子率5%で5億ドルの融資を提供した。1917年4月2日にはついにウィルソン大統領は議会を特別召集し対ドイツ戦を宣言した。これに伴って戦争遂行のために国民の愛国心を鼓舞し、公募発行したリバティ債 (Liberty Bond) の引受けを国民に訴えた。公募発行当初は民間引受けの出だしが芳しくなかったものの、戦争が進むに従いリバティ債は購入されていった。リバティ債の発行から上げられる公債金収入はヨーロッパ諸国のために投入されていった。こうして第一次世界大戦を通してアメリカは債権国に浮上し、反対にイギリスやフランスを始めとするヨーロッパ各国は債務国に低落していったのである。

## 2. 大恐慌と戦後処理

1930年代、大恐慌に巻き込まれたヨーロッパ諸国ではなおアメリカへの借金返済を含む戦後

表1 国際取引の所得・支払（見積り）

|                | (単位 金額 100万ポンド) |       |       |
|----------------|-----------------|-------|-------|
|                | 1928年           | 1929年 | 1930年 |
| 財・金地金の輸入超過     | 358             | 366   | 392   |
| 海外の政府受取超過      | 15              | 24    | 21    |
| 航海関連の純所得       | 130             | 130   | 105   |
| 海外投資純所得        | 270             | 270   | 235   |
| 短期利子および手数料の純受取 | 65              | 65    | 55    |
| その他の源泉からの純所得   | 15              | 15    | 15    |
| 計              | 495             | 504   | 431   |

(出所) Economic Advisory Council, Committee on Economic Information (1931),  
 “The Balance of International Payments—First Report”, Table 1.

処理が大きな問題であった。戦時中のヨーロッパへの借款のほとんどはリバティ融資法 the Liberty Loan Act でその権限が授与された。このことからアメリカ議会側ではこれは贈与ではなくあくまでも借款という形の信用供与であり、借款である以上債務国には返済の義務があるという姿勢を崩さなかった。アメリカの目論見としてはヨーロッパ諸国の返済金によってリバティ債の償還財源を調達する考えであった。<sup>7</sup> アメリカの借款は連合側側に偏っていたが、その中でもイギリスが莫大な借入を行っていた。しかし表1で示されるように、イギリスは1928年から1930年まで大恐慌の影響で国際取引のバランスに苦しんでいた。輸出が激減し、財と金地金の輸入によって輸入超過となった。これに対してアメリカからの借金を含む政府収入超過を加え、航海関連純所得、海外投資純所得、短期利子・手数料ならびにその他の源泉からの純収入で貸方残高を黒字に保ったのである。1931年の海外からの政府受取もフーバープランを前提にしてこそ1500万ポンドになる見通しであった。<sup>8</sup> つまりフーバープランが実施されなければ、海外からの政府受取は減少し、貸方残高は悪化することが想定された。イギリスが1931年9月に金本位制を停止すると、間断なく、イギリス連邦諸国や植民地、北欧諸国ならびにアルゼンチンもまたイギリスと貿易を行うために自国通貨をポンドにペッグした。これはイギリスを中心とするブロック経済が地政的に形成されるのを助長した。

翻ってアメリカではフーバー大統領が金本位制の再建によって不況から脱出することを望み、そのために1932年6月にイギリスを始めとするヨーロッパ諸国に対してアメリカの借款の返済猶予を1年に限り認めるということを議会に提案した。フーバー大統領はイギリス経済の再生と金本位制への復帰を待とうとした。そもそもフーバー政権の借金に関する基本方針は第一に借金には政治的な意味合いを持たせず、あくまでも実質的な努力を伴う債務履行とすること、第二に債務者は個別に取り扱われなければならない、個々の借金は個別の取引であり、それぞれに応じた見返りが妥当とされ、第三にアメリカに関する限り、借金と戦後賠償を相互に関係させないことであった。アメリカはドイツの戦後賠償を確定する責任を有せず、アメリカ本土は被災していな

いことから戦後賠償を受け取らないこととした。したがってヨーロッパの債務国が戦後賠償の削減に応じたことを理由に、アメリカの借金を縮減せよという主張を、アメリカが受け入れることは不可能であった。しかし第四に返済能力は勘案するべきであり、フーバー政権としては債務国が返済能力に欠けるのであれば、それを立証し議会に説明するべきであるとした。<sup>9</sup>そして何よりも議会決議に即して返済を行わせるには、大恐慌の影響によるヨーロッパ各国経済の疲弊を勘案しなければならなかった。

そこで返済猶予の実現に向けて、フーバー大統領は1932年11月、新政権発足以前の段階で次期大統領となるローズヴェルトに面会を要請した。しかしこの要請に対するローズヴェルトの反応は冷ややかなものであった。ローズヴェルトはイギリス、フランス、ならびに他の諸国の約束手形に関わる当該問題を解決するには、行政と立法権限に付与される事項に付随する責務履行能力を要するという内容をフーバー大統領に返信したのである。実質的に次期大統領という立場にあって、フーバー政権の政策をそのまま引き継ぐことに関して、ローズヴェルトは慎重に拒絶したと見ることができよう。<sup>10</sup>ローズヴェルトとしては、一つにはしかるべき外交ルートを通じて相手国政府と接触しながら話を進めるという手段に議会から制限を加えられた先例はなく、もう一つには議会は憲法で規定される大統領権限に制限を加えることはできないというこれらの2つの行政府の権限を根拠にして、関係省庁から相手国側が最も受け入れやすいと考える、かつアメリカにとって効率的な接近を図ることを通じて外交ルートを形成するのが妥当であると考えたのであった。<sup>11</sup>

ローズヴェルト大統領誕生の母体となったブレーン・トラストの一人であり、<sup>12</sup>コロンビア大学ロースクールのバール Adolf A. Berle, Jr. は債務国の借金返済には負の効果があることを示唆した。<sup>13</sup>借金返済よりもむしろ外国債の利子と短期銀行手形の支払いの方が相対的に重要であるというのがバールの見解であった。バールの解釈もローズヴェルトのイギリス、フランス、イタリアの借金返済に対する方針に影響を及ぼしたと見てよいであろう。

フーバーとローズヴェルトとの政策的差異は返済猶予のみならず関税においても顕著であった。イギリスは大恐慌から自国の国民経済を回復させるために輸出の拡大を望んだ。したがって国際貿易の相手国の輸入関税引下げを交渉によって引き出すことが喫緊の課題となった。これに対し、ローズヴェルトは関税の引下げのみを切り離して考えることができないという姿勢を崩さなかった。輸入関税の引下げはアメリカに対する借金返済と一体でなければ交渉する意味がなかったからである。イギリスにとって借金返済の猶予ならびに縮減、関税、そして為替レートの水準が極めて重要な経済回復へのファクターであった。アメリカもイギリスと同様に関税の引下げや自国通貨減価が輸出拡大のために必要不可欠であることを認識していた。しかしそれ以上にローズヴェルトの関心はまずは国内価格の引き上げにあった。アメリカ経済を回復軌道に乗せるには国内市場における財の価格の上昇こそが極めて重要であったからである。

### 3. ロンドン経済会議に誰を送るか

先に金本位制を停止したイギリスはブロック経済化の下で順調に回復していったのかという事態はそのように単純ではなかった。1932年1月以降ポンド切り下げによってポンド建て金価格が上昇した。このため、インド、オーストラリア、南アフリカから金輸出が増加し、それをロンドン自由金市場で売却することができたことからポンドの残高は増加した。市場利子率が低下し投資の拡大が期待された。国際収支の赤字を埋めることも容易となった。まさにイギリス経済が好転する兆しが見えつつあった。しかし時期を同じくして周辺国の金融危機によってイギリスへの資本逃避も活発となっていた。それに伴う資本流入はポンドの為替レートを上昇させた。輸出にとって不利な状況が作り出されたのである。<sup>14</sup>

アメリカはどうかというと、アメリカもまた1933年4月に金本位制からの離脱を宣言したことからドル通貨減価が生じた。アメリカは輸出に有利となる本国通貨の減価を歓迎するが、これとは反対にイギリスやフランスにとってはポンドやフランなど外国通貨に対するドルの為替レートの水準が深刻な課題となっていった。

ローズヴェルトは同年5月16日付けで世界経済会議に参加する各国首脳に対して、世界経済会議は通貨安定、世界貿易の自由化、国際的な価格水準の引上げの実施によって既存の混沌を取り除き、経済秩序を確立しなければならないという声明を発表した。ローズヴェルトの考えでは世界経済会議は経済回復に向けて各国が取り組む国内政策を補完するためのものであり、各国が協調して採るべき国際的行動を検討する場ではならなかった。その背景にはすでにジュネーブで非軍事化会議が1年以上も続いていたが、依然として決議に至っていないことがあった。ローズヴェルトは軍備縮小を推し進めると共に経済回復を実現することが政治的かつ経済的平和に繋がると考えた。<sup>15</sup>確かにローズヴェルトの声明文からは各国が国際的行動の足並みを揃えるところに世界経済会議の主目的が掲げられているように見える。しかしながら、国内政策の補完的意味合いに関する言及の意義はいずれの国よりもアメリカにとって重みがあった点を評価しなければならない。こうして1933年6月のロンドン経済会議はまさに本国利益を誘導し表出する場と化した。アメリカは貿易促進に繋がるドル安を歓迎した。これに対し、イギリスやフランスはドル高の安定化を執拗に求めたのである。

さてここでロンドン経済会議に関係した2人の人物を通じてローズヴェルトのロンドン経済会議に向けての真意を探ることにする。なぜならばローズヴェルト自身はロンドン経済会議には出席しなかったからである。ローズヴェルトはまずロンドン代表団を結成し、國務長官ハルを代表団の団長として送り込んだ。ロンドン代表団の構成員はこの他に副団長のコックス James M. Cox、ナヴァダ州上院議員のピットマン Key Pittman、ミシガン州上院議員のクーゼンス James Couzens、テネシー州下院議員のマクレイノルズ Samuel D. McReynolds、テキサス州のモリソン Ralph W. Morrison、行政官のブリット William C. Bullitte、金融顧問のワーバーク James P.

Warburg, 法律顧問のニールセン Fred K. Nielsen, 技術顧問長のフェイス Herbert Feis, 技術顧問のチャルマース Henry Chalmers, クラーク Victor S. Clark, デイ Edmund E. Day, ガードナー Walter R. Gardner, ハース George C. Haas, ホーキンス Harry C. Hawkins, モーゲンソー Henry Morgenthau, Sr., マーフィー Frederick E. Murphy, ターシグ Charles William Taussig, タグウェル Rexford G. Tugwell, ワラス Benjamin B. Wallace, フィーラー Leslie A. Wheeler, ウィルソン James Wilson, 秘書のダン James C. Dunn である。ローズヴェルトはロンドン代表団の出発後しばらくしてなぜか国務補佐官モーリーをも派遣した。後に明らかとなるのであるが、ハルとモーリーは実際のところローズヴェルトから異なる指示を受けてロンドン入りを果たした。ハルに向けての指令はロンドン経済会議が速やかに進行し早期の決議に至るように努め、戦時公債あるいは非武装化についての如何なる議論にも踏み込まないようにするというものであった。戦時公債および非武装化に関する案件は大統領権限に属し、ワシントンでローズヴェルト自身が取り扱うべき事柄であった。<sup>16</sup> ロンドン代表団がローズヴェルトの通達に表記されていない案件について意思決定を下さなければならない事態に直面したときや、通達で表記されている案件の実質的かつ主要な変更が必要と見受けられるときにはワシントンからの意思決定を仰ぐことも要請された。<sup>17</sup> ロンドン代表団の方針には以下に記すとおり、ワシントンで審議した決議案の採択が包摂された。第一に現時点の国際貿易障壁ないしは関税障壁に新たな障壁を追加しないことですべての国々が協定する、第二に経済活動に刺激を与え価格を引き上げるために、各国が相互に協力し通貨および財政政策を協調するという一般方針を確定する、第三に取引制限を撤廃する、第四に適正で恒久的な国際通貨基準に向けての第一段階を構築する、第五に貿易障壁の段階的削減および撤廃に向けての基盤づくりに着手することである。<sup>18</sup> 当然のことながらハルならびに代表団の構成員が責務を果たす際の行政的手続きについても示された。代表団の団長には諸委員会、代表団が責務を負うその他の業務、および団長・副団長を除くその他の構成メンバーの任命に関わる権限が付与された。<sup>19</sup> さらにローズヴェルトはハルがロンドン経済会議に出席する際に通貨の安定化に関する議論には踏み込まないように求めた。

モーリーのロンドン行きは公的資金が使われず、結果的にモーリー自身が自腹を切ることになったことを鑑みると、ローズヴェルト自身は公的な出張ではなくローズヴェルトの密使としての役割を期待していたと理解できる。もっともモーリー自身は事前に個人的負担でロンドンに赴くことを明示されたわけではない。最終的に旅費・宿泊費一切が自己負担となったことに驚きをもって後に明らかにしていることから、ローズヴェルトとモーリーとの間で最初から齟齬があったことを否定できない。ローズヴェルトが友情の範囲と考えるその範囲は友情と片付けるにしては過大であった。

いずれにせよ、モーリーのロンドン行きの表向きの目的はハルを支援するためということであった。モーリーが自発的にローズヴェルトに頼み込んだものではなく、ローズヴェルト自身がモーリーにロンドン国際会議に行くように要請したものである。モーリーはロンドン代表団の結



成に際してローズヴェルトに候補者リストを渡すほど彼の信認を得ていた人物であった。実際のところ、モーリーは初期の段階でロンドン代表団の一員となることをローズヴェルトから持ち掛けられるのであるが辞していた。彼自身の吐露するところによれば、ロンドン経済会議で何かを迅速に成し遂げることは恐らく不可能であると見通していたからであり、また代表団が直面する諸問題に彼自身が巻き込まれなくなかったからであった。当時、モーリーは借金返済に関わる交渉に当たっていた。ロンドン代表団が出航する時期は議会会期中であったことから、ワシントンに留まる方がローズヴェルトを補佐できると判断したからであった。<sup>20</sup>したがって仮にロンドンに赴くにせよ、モーリーにとってその時期はイギリスの借金返済日である6月15日以降でなければならなかった。

それではモーリーがハルを支援しなければならないような事態とは何であったのか。ローズヴェルトはロンドンにいるスプラグ Sprague (財務省)、ワーバーク、コックスから通貨安定化をめぐる意見書 messages を受け取った。ローズヴェルトはロンドンに出立する前にハルに指示した内容が遂行されていないと感じたに違いない。ローズヴェルトはいずれの意見書も棄却した。<sup>21</sup>その経緯を知るモーリーにとって通貨安定化について適切な助言をローズヴェルトが求めてきたとしても当然至極のことであり、求められた折には助言できるように情報を収集しておきたいとモーリー自身も切望していたように見受けられる。元ワールド誌の編集長スウォープ Herbert Bayard Swope からイギリスがポンドを3.50ドルで安定化することに決めたという情報を得ると、彼は直ちにローズヴェルト、ウッディン Will Woodin、ジョンソン Hugh Johnson および農務省と慎重に検討を重ねたのである。

通貨安定化が経済回復のために価格引き上げを目指すアメリカの国内政策にどのような影響を及ぼすのか危惧したこともモーリーを駆り立てた。<sup>22</sup>検討の席上でウッディンは一時的な通貨安定化に関する協定が仮に限定的な協定であったとしても同意するには及ばないという通貨安定化協定を強固に拒絶する見解を呈した。ローズヴェルトの知らないところで各国の通貨安定化をめぐる思惑が蠢いていることだけは確かであった。

モーリーはミュレン Arthur Mullen を同行し休暇に入ったローズヴェルトに面会し、ロンドン行きは気が進まないということを告げ、またバインズ James F. Byrnes とマッキンタイアー Marvin H. McIntyre からの忠言を伝えた。この面会でモーリーはローズヴェルトがロンドン経済会議をどの程度進展させるつもりなのか、あるいは逆にどのような成り行きに至った場合には見限るつもりなのかその真意を確かめようとしたのである。面会に応じたローズヴェルトはミュレンに「ロンドンに行き、モーリーを手伝ってほしい」と懇願した。<sup>23</sup>ローズヴェルトはモーリーの躊躇心に構わず、彼のロンドン行きを当然の要求として要請したのであった。

それはなぜか。確かにローズヴェルトは大統領選挙戦中およびその後もモーリーを私設秘書兼友人として信頼を寄せ、さまざまな場面でスピーチ原稿の書き下ろしの手伝いを依頼していた。これに対し、モーリーの方は行政府内での正式な職位や肩書が特に与えられたわけでもない状況

で、政権発足後も引き続き大統領となったローズヴェルトを個人的に補佐することは友人であるとはいえ、適切ではないと考えていた。それゆえローズヴェルトに対して、近いうちに自分はローズヴェルト政権から離れるつもりであることを直接伝えていた。ローズヴェルトは側近中の側近であるモーリーを失うことに堪えられず、モーリーに国務補佐官という職位を用意した。したがって政府内の職位という観点からすると、モーリーは国務補佐官という職位を有するものの、ハルの方が行政府内において上位の職に任命されていたことになる。一方、ハルはどのような人物かという点、ローズヴェルトから入閣を求められ、上院議員を辞して国務長官を引き受けた人物であった。確かにロンドン行きの前にローズヴェルトがハルに言い渡した指示は遵守されているとは言い難かった。とはいえ、ハルは国務長官であり、ロンドン代表団の団長に任命された人物に他ならない。そのハルではなぜ不十分なのか。

実はロンドンに入ったハルは失態を犯していたのである。ロンドン代表団の構成員から承認を求められ、彼はよく見ずに書類に署名してしまった。それがロンドン経済会議の事務局に送られ、結果的にアメリカ代表団の諸提案一覧として報道陣に渡ってしまったのである。ロンドンに詰めていた報道陣は「アメリカ代表団の関税一律10%引下げ提案」という見出しでアメリカの意図するところをすっぱ抜いていた。加えて代表団内の不協和音も問題となり、ハルの統率力が問われ始めたのである。<sup>24</sup>

#### 4. ロンドン経済会議の水面下—暫定的通貨安定化の模索

モーリーがロンドンに向けて出立する前に実現したローズヴェルトとの面会の時点で、ローズヴェルトは4.25ドルから4.05ドルの間でドル通貨の安定化を考えていた。<sup>25</sup> モーリー自身が自覚していた彼の役回りは代表団と他の人々に自分のロンドン入りの主たる目的が世界の価格水準を引き上げることであるということを経験することであり、また価格の引き上げ、借金の軽減、購買力増大が推し進められる中で、アメリカがどのような経済復興計画を断行しつつあるかを詳細に彼らに伝えることであった。<sup>26</sup> ハルがロンドンに向けて出発してからのアメリカの状況変化を彼に伝えることも任務の一つであった。とはいえ、ローズヴェルトが正式な文書に拠る任命書を残さずに休暇中の船上でメモを走り書きし、モーリーのイギリス行きを整えた背後には、ローズヴェルトがロンドン経済会議で主張したいことをモーリーに間接的に代弁させる、そしてロンドンでの様子を、すなわちヨーロッパ諸国の反応のみならずハルを含む代表団の動きを具にローズヴェルトに伝える人材を必要としたからであった。<sup>27</sup> ローズヴェルトは側近ではないハルの力量をはかりかねていた。

結論を先取りすれば、モーリーを派遣したことはイギリス、フランス、イタリアの期待を高揚させるのに成功したと言える。その成功ゆえに、最終的にローズヴェルトがゴーサインを出さなければ、すなわちアメリカが動かないことには世界経済の流れが変わらないことを逆にロンドン経済会議参加国に示すこととなった。それは覇権国アメリカの国際経済における発言力あるいは

主導的立場が確固たるものであることを確認する一事件であった。ローズヴェルトはこの一事件、すなわち爆弾宣言 Bombshell でハルとモーリーとの間に歴然と築かれた拮抗力を利用しなければならなかった。そこで次にその経緯を追いながら、ローズヴェルトの国内政策の遂行を支える国際経済の基盤形成という側面を考察することにする。

モーリーはローズヴェルト政権の主要な人選に関わった影の立役者でもあったことから、国務補佐官という肩書にも拘わらず、自分がハルよりも下位の位置にあるという認識を持ちあわせていなかった。それどころか、むしろハルよりも上位にあると見做してそれを自負した。なぜならばモーリーはハルと異なり、ローズヴェルト直属の出先機関、すなわち密使としての役割を担ったからである。<sup>28</sup> しかしながら、モーリーはハルではなく彼自身を交渉の相手であるように風潮する報道に対して、ロンドン代表団を率いている国務長官ハルに敢えて従属する姿勢を演出することで風評を打ち消す考えを抱いていた。そうした中、皮肉にもアイルランド寄港中にモーリーの元にハルから極秘書簡が届けられた。ハルはモーリーがロンドン代表団に参加する、ないしはロンドン代表団を監督するために送り込まれたと理解していた。<sup>29</sup> ロンドン到着の翌朝、モーリーはハルを訪ね、自分がロンドン代表団を監督したりあるいは指示を出したりするというのは荒唐無稽であると述べた。プレス・コンファレンスの席上においても彼はハルに協力する立場にあり、ロンドン経済会議のアメリカ代表はハルであることに何らの変更もない点を強調した。<sup>30</sup>

またロンドンに到着して初めてモーリーは通貨安定化を求める交渉国がアメリカにいるローズヴェルトに新たな協定書を提出したことを知った。ローズヴェルトはこの協定書も拒否したのであった。これに対して金本位制に留まる各国代表（フランス、スイス、オランダ）はローズヴェルトの拒否を受け入れ難いものとした。彼らはアメリカが何らかの形で暫定的通貨安定化に同意することをロンドン経済会議出席の条件とするという強行姿勢を取るところまでエスカレートしていった。ロンドン代表団の構成員の一人であるブリットが辛うじてアメリカに条件を突きつけるこうした動きを抑止したのであった。しかし暫定的通貨安定化を求める動きは霧散せず、事態はさらに進展していった。金本位制の国々が多国間協定締結を通じ現状打開に向けて妥協を試みるために、通貨金融委員会議長のコックス Cox と金本位制の各国代表者との間で会議が開催されるころまで来ており、ロンドン経済会議の議長を勤めるイギリスのマクドナルド首相はそこで最終方針が固まるものと考えていた。<sup>31</sup>

アメリカにいるローズヴェルトが新協定書を拒否したことは、ハルが当初ローズヴェルトから命ぜられた任務の遂行を複雑にした。ハルは1933年6月29日午前中のロンドン代表団の打ち合わせ会議で暫定的通貨安定化に関わる交渉をスプラークとモーリーに委ねるという内容のスピーチをした。前述したようにハルは出発前にローズヴェルトから通貨安定化には触れないように指示されていた。それにも拘わらず、交渉を進めることにし、なおかつその采配を2人に任せたのであった。こうした方向転換を順当に考えるとすれば、ハル自身が暫定的通貨安定化交渉を避けてはロンドン経済会議を閉幕できないという点で政治的判断を下したことを意味する。とすれ

ば、この点に関してハルはローズヴェルトに指示を仰いだのだろうか。少なくともモーリーの著述の中ではローズヴェルトがモーリーに暫定的通貨安定化交渉を進めるように指示したというような言及は見当たらない。ロンドンにおいてモーリーがプレスで言明したようにハルに従うとすれば、暫定的通貨安定化交渉はハルの権限で進められたと理解するのが妥当である。しかし一方で暫定的通貨安定化交渉に入るということは、ローズヴェルトがロンドン出発前にハルに指示した内容と真っ向から対立する。交渉が暗礁に乗り上げた場合、また交渉内容がローズヴェルトの是認を得られなかった場合は、どちらにせよ、その責任は國務長官ハルが担うことになる。ハルはこの点をどこまで認識していたのか。ハルがすでにローズヴェルトの指示から逸脱していたことはモーリーがまだアメリカにいる時点でスプラグらの通貨安定化に関する意見書がローズヴェルトに送られてきたことで証左される。その後のハルの憤怒を顧みると、おそらくハルはモーリーを毛嫌いしながらも、想定しなかった事態の変化をモーリーが良い方向に転換するかもしれないという可能性を否定できなかつたと見られる。むしろハルにとってモーリーは避け難い凝りではあったが、そのモーリーの事態收拾に消極的ながら期待したのではないか。しかし結果が裏目に出たとき、モーリー自身が暫定的通貨安定化交渉に自分をあたらせるようにハルに要請した、すなわちモーリーに請われて暫定的通貨安定化交渉をモーリーらに委ねざるを得なかつたということの経緯を、いみじくもモーリーがロンドンを離れると直ちにルーズベルトに書簡で知らせたのであった。<sup>32</sup>

## 5. ロンドン経済会議の「奥」

さて1933年6月29日にモーリーはコックス、ワーバーク、スプラグらと共にフランス、オランダ、イタリアによる起草宣言を初見した。<sup>33</sup> 起草宣言はローズヴェルトがロンドン代表団に渡した内容を圧縮したものであり、ロンドン代表団の構成員のワーバークが指摘した箇所が1つだけ意識され記載されていた。これは同じくロンドン代表団の構成員のピットマンが6月19日にロンドン経済会議に提出したものであった。ローズヴェルトがモーリーに言い渡したこと、ならびに6月19日付けの國務次官フィリップス William Phillips への通達の方が同決議内容よりも広く容認するものであり、自然に考える限り、起草宣言の内容はアメリカの望むところであったといえる。<sup>34</sup> 6月29日の昼食後、イギリス大蔵大臣チェンバレン Neville Chamberlain とライロス Leith-Ross が金本位制代表者会議からの帰途、モーリーに宣言の修正版を届けて来た。モーリーはロンドン経済会議が当初掲げられた目的に沿って国際協定の合意に至るには通貨安定化を排除できないと見ていた。それゆえモーリーは修正版をローズヴェルトに送る前に、まずスプラグからそれをウッディンとバルーチ Bernard Baruch に送らせ、<sup>35</sup> 彼らの意見を聞くことにしたのである。モーリーはアメリカ側の手続きの流れをチェンバレンらに伝え、自らは同日午後マクドナルドを訪問した。<sup>36</sup> マクドナルドは正当な交渉相手を得たことを喜んだ。イギリスのみならず、フランス、オランダ、イタリアも通貨安定化がモーリーのしかるべき働きによって実現さ

れることをいよいよ期待したのである。

モーリーがウッディンらに送信した内容は第一に国際通貨を可及的速やかに安定する、金本位制を国際為替相場の基準として再建するべきであり、金本位制を現時点で停止した国々の外国通貨との平価と通貨安定化の時期についてそれぞれの関係政府が決定しなければならない。第二に金本位制に留まる国の政府はそれぞれの通貨法制度に沿って現行平価の下で国際為替相場の基準が自由に動くように決める。第三に金本位制ではない国の政府は起草宣言に沿わなければならない。通貨政策の基本的目的は適切な条件のもとで金本位制に基づいた国際通貨基準を回復させることである点を再確認する。第四に署名した各国政府は手段が何であれ、それが外国通貨に対し、あるいは自国通貨に対し、外国為替の騰貴を十分に抑止するか検討しなければならない。効果的かつ最善の手段については中央銀行と検討することに同意する。しかしフランス側は第四について、金本位制を停止した国の政府は騰貴による異常な為替の動きを抑制するために発券銀行と合意した上でそれに沿って財源を使う、という内容変更を求めていた。

ロンドン代表団としてこうした内容の宣言を行うにはローズヴェルトの承認が必要であり、アメリカにいる重鎮達を通してローズヴェルトの認否を仰ぐにはその前段として重鎮達に内容を検討してもらわなければならなかった。同日夕刻、モーリーはアチソン Dean G. Acheson に電話し、スブラグとモーリーが宣言書とロンドンでのその後の経緯を説明しかつ相談したいので、バルーチ、ハリソン George L. Harrison (連邦準備銀行) にウッディン宅に集まっていくように依頼した。モーリーがロンドン経済会議が打ち切られないようにするにはどうするべきかという課題を優先するのと異なり、モーリーから連絡を受けたアチソンの方ではローズヴェルトに伝える前に金融面への影響を吟味しなければならなかった。繰り返すまでもなく通貨安定化計画を提案することはロンドン代表団の任務ではなかった。<sup>37</sup> アメリカの国益を想定すると、通貨安定化は時期尚早であった。アメリカの価格引き上げ政策を阻害する限り、暫定的にせよ、通貨安定化の早期協定は不可能であり、それを無理に取り結ばなければならないとすれば、ロンドン経済会議がさしたる結果を残さずに流産したとしても致し方なかった。

とはいえ、ローズヴェルトの当初の企図を離れてすでにロンドン代表団は基本的目的に沿って通貨の不安定性を世界的に安定化させる設計を盛り込んだ決議案を提案した。ロンドン代表団は経済活動を刺激し価格を引き上げるために、各国が協力し対等な通貨財政政策を追求し確立するためにどのようにすべきか、その手段や方策の検討に専念していた。こうしたロンドン代表団の示した方向性にフランス、イギリス (マクドナルドとチェンバレン) が合意し、イタリアも賛成したのであった。

1933年6月30日朝、モーリーはハルに一連の進捗状況を説明するとともにローズヴェルトが譲歩を受け入れるであろうと伝えた。昼、フランスの財務大臣・フランス代表団団長ボネ Georges Bonnet, ライスロス, イタリアのジュン Jung, フランス財務省顧問のビゼ Jean Bizet がモーリーを訪ねて来た。彼らの目的はフランスの読者が通貨安定化と読めるような表現を数箇

所、本文中に折り込んだフランス版の宣言をモーリーに渡すことであった。<sup>38</sup>一読するまでもなく、これに対しモーリーは修正を求めた。

## 6. 新大陸からの「爆弾宣言」

アメリカでは1933年6月30日、バルーチ、ウッディン、アチソン、ハリソンらがローズヴェルトに宣言の受諾を勧告する文書を送った。<sup>39</sup>彼らはヨーロッパの状況が極めて不確かでロンドン経済会議の継続が危機に瀕していることから、提案された宣言にアメリカは同意するべきであり、また宣言に明示された目的は1933年5月15日の各国首脳宛の書簡で同意しているということ喚起するのを忘れなかった。しかし一方で、宣言を承認した場合の金融への影響についても言及した。同宣言でドルは若干強くなるであろうが、現時点でそれは望ましくなくはない。ドル高の傾向が極端に見られたときにはオープン市場での取引を増やし抑制すればよい。これでは不十分であるか、もしくはドル高が続くことで外国為替相場の不安定化が深刻になり、それを抑止するための効果的方法が効かないとすれば、中央銀行が金を動かす、すなわち金輸出が限られた金額だけ生じる。したがって政府としてはそれぞれの銀行に金輸出を許可しなければならないであろうし、その前に中央銀行の協力が必要不可欠となる。彼らの分析は決して代表団から届いた宣言を否定するものではなかった。金融市場への負の効果が皆無ではないが、また現に金輸出というコストも視野に入れなければならないが、ロンドン経済会議を継続させることが要請されるのであれば、宣言を受け入れる必要があることをローズヴェルトに伝えようとした。

6月30日にスプラークはウッディンとバルーチにフランスやその他の金本位制の国々がどのような行動を取るのか不確かであることを知らせた。<sup>40</sup>オランダの状況も東インドの状況次第で変わり、フランスとオーストリアは予算制度の制約を配慮しなければならなかった。不確実な事態を前にして、スプラークはウッディンらに連邦準備銀行に僅少な金額分の金を売らせ、外国為替レートを現状からあまり引き離さずに若干それを下回る、すなわち4.30ドルまで動かしてみてもどうかと進言した。

翌1933年7月1日モーリーはローズヴェルトがどこに居ようとも確実に転送がなされるように手配し宣言の最終版をフィリップスに送った。<sup>41</sup>折り返しロンドン代表団に告げられたローズヴェルトからの返事は、ローズヴェルトがNos. 79と80に対する返信をロンドン代表団に送るまでの間、ロンドン代表団は如何なる行動も発言も慎むようにということであった。同日午後3時過ぎによりやくローズヴェルトからの最初の文書が届いた。ローズヴェルトは現時点の表現に留まる宣言を結果的に拒絶した。モーリーによれば、ローズヴェルトが返信すると伝えてきた案件はNos. 79と80であり、これらには宣言の最終版が含まれていなかった。となると、ローズヴェルトはモーリーが送った宣言の最終版を見ずに宣言を拒絶したことを意味する。<sup>42</sup>

ローズヴェルトの拒絶する理由を見てみると「提案された共同宣言はかなりの部分が政府の機能ではなく民間金融機関の機能に関わる。政府の政策に関する部分はアメリカの経済財政に障壁

を作る。国際通貨を迅速に安定化すれば恒常的な安定化に繋がるとは思えない。なぜならば財政赤字と他の金融の動きが原因で通貨の安定性が損なわれているのである」とあり、世界経済という視点から提案された宣言の限界を指摘していた。しかし一方で、「外国為替レートに拘わらず、ドルのために国内価格水準を安定化させるアメリカ独自の方法を採用するにあたり、国際外国為替基準として金本位制あるいは金と銀の複本位制を再建するか否かに縛られてはならない。どちらもあり得る。また政府の執行によって外国為替の騰貴を抑止する適切な手段など知らない。政府が後にも先にもアメリカ合衆国からの金輸出を是認するといった権限を、国民が付与してくれるように要請するなどということには大統領である自分は同意しかねる」とあるように、アメリカの国益の方がむしろ主たる拒絶理由であることがわかる。ロンドン経済会議の継続に決定打を放ちながら、それにも拘わらず、ローズヴェルトからの電文は「われわれはロンドン経済会議参加国 66 カ国あるうちの 1 国の国内経済政策についてではなく世界経済の恒久的解決に向けて論議し合意するためにロンドン経済会議は提案され招集されたという堅実な立場を貫くべきである」と締めくくっていた。<sup>43</sup>

1933年7月3日にインディアナポリスから送信されたローズヴェルトの通達がハル宛に届いた。それは「参加国すべてに実質的恒常的な金融安定化とさらなる繁栄を齎すことを求められたロンドン経済会議がこうした広範囲の諸問題を検討するべく、真摯な努力が如何ようにもなされる以前に、2~3カ国の為替レートにのみ影響を及ぼすような単に人為的かつ一時的な実験の提案によってロンドン経済会議自体が方向転換されるのをそのまま認めるとすれば、世界的悲劇に匹敵するほどの大惨事と見做すことになる」という内容を含んだ。<sup>44</sup>それはまさにイギリスやフランスなどの通貨安定化への働きかけを牽制するものであった。ここでローズヴェルトの言及にある「参加国すべて」という表現は政治的には当然「アメリカを含む参加国すべて」であり、実質的には「アメリカ」を意味する。すなわち、実際には今後の展開をアメリカの利益に沿うものとすることを意味しつつ、形式的にロンドン経済会議参加国にローズヴェルトの結論を受け入れさせるために「参加国すべて」と言わなければならず、ローズヴェルトはその伏線の重要性を熟知していた。このローズヴェルトの拒絶は「爆弾宣言 Bombshell」と呼ばれた。

ローズヴェルトが宣言を拒絶したことを知ったマクドナルドの失望はとりわけ大きく、ワシントンでの両者の合意は一体何だったのか、ローズヴェルトはイエスを意味したのではなかったのかとモーリーに囁り寄るほどであった。ローズヴェルトがその場でイエスと理解されても不思議ではない言動を見せたとしても、現にそのような言動を取るのであるが、それは必ずしもローズヴェルトがイエスを意味するものでないことは経験からモーリーの熟知するところであった。ローズヴェルトの真意はロンドン経済会議を打切るのではなく、むしろ会議の継続であった。関税交渉に会議の流れを移すことを望んだからである。

## 7. 関税協定の個別性

ローズヴェルトは関税について大きく2つの方向性を模索していた。具体的にはアメリカは如何なる国ともワシントンで互恵の関税交渉に応じることができると、もう一つには関税協定の延長手続きおよび関税引下げの調整手続きを整備することであった。後者は現行の税率表が改定された場合に付加税あるいは課徴金を追加して適用するか、外国為替レートが変動した場合にそれを相殺するために付加税や課徴金を控除するか、加工品はどうするのかという問題に関係した。さらにローズヴェルトは期間限定の実験的取り組みになろうとも農産物と鉄鉄・原鉄・製鋼用ベースメタル等を含むできるだけ多くの品目について国際規模の生産制限を要求できないか考えていた。<sup>45</sup>

しかしロンドン経済会議では生産制限に関わる議論の対象は木材であった。生産統制小委員会ではポーランドが主要な輸出業者と輸入業者から構成される小委員会を立ち上げて世界規模の供給と需要の調整を行うことを提案し、これにチェコスロバキア、フランス、イタリアが賛成した。カナダは柔らかい木材の場合には輸入業者は1~2社でよいのではないかという考えを表明したのに対して、ドイツは輸出業者の100%の同意が調整に必要であるとした。なぜならば輸出割当がある状況で輸入国の要求を掴むのは極めて困難であったからである。イギリスは主要な輸出業者が初めに協定することにし、それを柔らかい木材に限定してはどうかと考えていた。ロシアは輸入業者も協定に参画するべきであるとした。この生産統制小委員会に出席したハルはアメリカとして口を挟む余地はなかったとワシントンに報告している。<sup>46</sup>

関税協定は全品目を視野に入れて検討することが難しかった。利益の絡む輸出国と輸入国の問題であり、品目ごとに国益がどの程度生じるのかそれぞれの個別性に着目しなければならなかった。ロンドン経済会議で暫定的通貨安定化が少数の国々の利益にしか寄与しないということで決議の受諾が拒絶されるとすれば、関税協定は品目ごとに異なるかつ国家間で異なる利益をめぐる議論に他ならず、具体性のある、集中的論議が展開されるものの、その品目に利益の絡まない国々の関心を引き寄せることは当然困難であった。

金本位制に基づくフランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダはもはや通貨安定化への道をロンドン経済会議において見出すことが期待できないと判断するや否や、会議を閉会するべきであるという結論で合意した。そしてローズヴェルトの爆弾宣言にアメリカの経済回復がヨーロッパのコストで行われ、まさにアメリカ1国の利益主導であるとしてアメリカに強烈な批判を浴びせた。アメリカの経済回復がヨーロッパにどのような形で利益を齎すのか、すなわち波及効果についての説明が必要であった。ヨーロッパに利益が生じない方策をなぜヨーロッパが採用しなければならないのか。ロンドン経済会議の閉会はもはや時間の問題であった。



## 8. 「爆弾宣言」の正当性

マクドナルドはローズヴェルトが唯一価格を引き上げるためにロンドン経済会議が招集されたと思込んでいるのではないかと見ていた。マクドナルドの考えではロンドン経済会議は専門家による報告書で取り上げられた諸問題とそれへの対策に正面から向き合い、最終的に参加国全体で協定を結ぶことを目標として招集されたのであった。確かに公表を伏せたまま交渉中の主要国に関わる包括的問題もあり、主要各国のロンドン経済会議への寄与が世界経済の秩序の構築に不可欠であった。したがってマクドナルドから見ると、ロンドン経済会議が特定の政策を追求する理由を探しているというような批判は的を射ていないどころか不当でさえあった。いかなる代表团も、あるいは数カ国の代表団の集まりも討議や交渉を経ずに特定の諸国に特定の事柄を強要することができるのであれば、世界の崩壊に繋がることを理解していたからである。マクドナルドはロンドン経済会議の進捗状況を自分に尋ねもせず、ローズヴェルトが同会議に対する批判を公にしたことに対しハルを通じて抗議したのである。<sup>47</sup>

アメリカでは1933年7月9日にハウが国民の支持を得るためにインタビューに応じ、ローズヴェルトがロンドン経済会議の決議を拒絶した「爆弾宣言」は「その決定内容自体は新しいものではなく、フーバー政権末期にロンドン経済会議に向けて計画を策定した専門家委員会が指摘した政策に沿って下した、いわゆる過去の決定を単に固守したまでのことである」と補足した。<sup>48</sup> 全体会議は1932年にアメリカ、ドイツ、ベルギー、イギリス、中国、フランス、インド、イタリア、日本の各国政府が任命した専門家委員会の会合に始まる。その大本の考えは世界大恐慌で苦しむすべての国々が一同に集まって協力する可能性を検討することであった。専門家委員会は金本位制についても検討しており、「各国政府はいつ、どのような通貨体制を採用するのかに関し決定する自由を有する。慎重な検討を重ねた上で通貨体制が決定される、もしくは決定されるべきであることを勧告する。金融のみならず経済状況が好転しないうちは金本位制への復帰が現実的に可能とはならない。特定の国が金本位制に戻れる時期が到来した場合、金本位制復帰後の利回りが確実に得られるような外国通貨との平価は、必然的にその国のみならずその他の国々の状況に依存するであろう。したがってそれぞれの国で適切とされる機関のみが決定に携わることが可能となる」という内容を包摂する報告書を上程した。

ハウは、ローズヴェルトの「爆弾宣言」とイギリス政府報道官がイギリス議会で述べたことはほぼ同じ内容であり、すでに暗黙裡に合意した当初の計画を遵守しようという意図をローズヴェルトはしっかりと焼付け明確にしたにすぎないと主張した。専門家委員会とローズヴェルトは、暫定的通貨安定化や外国通貨との平価制限の廃止は、当該政府が予算や経済制度の安定性を確実にするために必要とされる主な措置を執行するまでは有りえない、という考えを基底に持っていた。

ローズヴェルトが行った暫定的通貨安定化決議の拒絶声明に対するマクドナルドの抗議に対応

して、ハルも一貫してローズヴェルトの「爆弾宣言」を弁明した。<sup>49</sup> ロンドン経済会議には暫定的通貨安定化問題を取り扱う権限はなく、会議の議題にも載っていない、暫定的通貨安定化は各国財務省が中央銀行と検討し政治的に決めることである、という諸理由からローズヴェルトは暫定的通貨安定化決議を拒絶したのであるとしてマクドナルドに書簡を送った。ハルはローズヴェルトの「爆弾宣言」の正当性を創出する過程で、モーリーがロンドン経済会議の継続を目的として行った一切の試みを評価するどころか、反対に「ロンドン代表団への妨害」と見做しモーリーを婉曲的に格下げした。それはローズヴェルトを擁護する見返りであり、ローズヴェルトはその緩やかな取引に乗ったのである。

### 結び—ロンドン経済会議の置き土産

アメリカの経済会議声明案で示されるように、アメリカは国内産業と農業が大量失業を吸収できるだけの雇用機会を創出できる価格水準ならびに公債償還と民間借入の返済が可能となる価格水準の回復を目指し、この価格水準を超える高騰を抑制するつもりであった。またアメリカの国内政策に同調する国々とは外国為替レート安定化を交渉し、しかるべき期間、国内政策の目標が達成されるよう最善を尽くそうとしていた。<sup>50</sup> ロンドン代表団は小麦の値崩れを回避するために世界規模で小麦の生産制限の設定を望んだが、生産および流通の調整は乳製品、砂糖、ワイン、コーヒー、ココア、木材、石炭、銅、ブリキに限られたまま、ロンドン経済会議は7月27日に閉会した。

ローズヴェルト政権発足時の連邦財政は赤字を抱え、均衡財政主義に即して支出カットと税収引き上げが喫緊の問題であった。均衡財政の要請は、イギリス、フランス、イタリアなどの債務国の早期返済を確実に実行させることを債権国である立場から強く求めることを意味した。しかしヨーロッパでは先行きの情勢が不透明であり、依然として軍縮・非軍事化を進められず、とりわけフランスはドイツの脅威からむしろ軍備を整えるために財源を費消した。それゆえフランスはアメリカに対して借金返済の意思がないのではないかと危ぶまれるほどであった。イギリスはロンドン経済会議開催を前に議会から借金返済のための承認を得ることの難しさをアメリカに伝えてきた。イギリスは残る返済金額の縮減を期待した。それゆえにアメリカが均衡財政を取り戻すには国内経済の立て直しをしなければならず、そのためにローズヴェルトは自身も属する上流社会および資本家達から裏切り者と称されつつも資本主義の病根と戦わなければならなかった。

アメリカ国内では農業においては農産物、農業関連の加工品の市場価格がコスト割れ状態に陥っており、供給を抑制してコストを回収できるように価格水準の引き上げを待たなければならなかった。農産物の国内価格水準が引き上げられたとしても、その際に海外から相対的に安価な農産物が輸入されるとすれば市場での競争条件は不利になり、国内農業が苦戦を強いられることが予想された。国内の価格水準が引き上げられ、一定の期間、上方に留まり推移するとともに競争条件を悪化させないようにするにはドル安であることが重要であった。ドル減価への誘導はア

アメリカの輸出の増大にとっても必要であった。国際貿易の拡大はアメリカにとって輸出が伸びる限り歓迎されるものであった。いずれの通貨体制を選択するかということと外国通貨に対する平価水準との双方をそれぞれの国が決めるという自律性を残したことは、アメリカが社会実験に踏み切る時間を確保したのと相等しかったのである。

本稿ではローズヴェルト政権の経済政策と同じ轍でオバマ大統領の経済政策を取り上げることができない側面としてローズヴェルト政権の経済政策の国際的背景を中心として見てきた。ローズヴェルト政権の経済政策はアメリカ資本主義の限界に対峙するものであり、市場メカニズムへの政府の介入の是非、介入のやり方、介入の成果をめぐる論議のまさに起点を作り出したと捉えることができよう。Daunton (2011) は両政権の違いとして政府の規模が異なる点を指摘している。確かに政府の絶対的・相対的規模の違いも重要な切り口であることに違いない。だが、ここでは連邦政府の役割における質の違いこそが比較されるべきである点を強調しておきたい。連邦政府の役割がかなり限定的領域に留められていた中でローズヴェルト政権による国民経済の立て直しはアメリカ産業界にとって歓迎されざる連邦政府の干渉そのものであった。そしてそれを遂行する上で、アメリカは債権国という立場を利用し国際政治を牛耳り自国の経済回復を優先しようとし、事実、優先することを貫いたのであった。

#### 注

- 1 本稿は神奈川大学共同研究奨励助成プロジェクト「2008年世界不況と21世紀金融資本主義の挫折」の研究成果の一部である。
- 2 五嶋 (2001) 「アメリカの住宅政策の家計への影響—1990年代の住宅政策に関する所得再分配的評価—」未刊行、第3章。
- 3 Roger E. Backhouse (2010), p. 1.
- 4 Martin Daunton (2011) “History and the financial crisis”.
- 5 Letter from Secretary of State Bryan to President Wilson, August 10, 1914.
- 6 Letter from Samuel McRoberts to Secretary of State, October 23, 1914.
- 7 Raymond Moley (1966), p. 25.
- 8 Economic Advisory Council, Committee on Economic Information (1931), “The Balance of International Payments—First Report”, C. P. 242 (31).
- 9 Moley (1966), p. 30.
- 10 Ibid., pp. 24–25.
- 11 Ibid., p. 34.
- 12 プレーン・トラストはタグウェル Rexford G. Tugwell (コロンビア大学経済学教授), バインズ James F. Byrnes (南カロライナ州上院議員), ピットマン Key Pittman (ネヴァダ州上院議員), モーリー Ray Moley (コロンビア大学法学部教授) を含む5人から構成され、ローズヴェルトの大統領選挙戦を支えた。
- 13 パールは外国からの支払いはアメリカの余剰農産物を輸出によって処分する折角の機会を減らすと見ていた。Ibid., p. 25.
- 14 前田直哉 (2002) 『経済学論集』 Vol. 42, No. 1, pp. 49–52.

- 15 Message from Franklin D. Roosevelt, May 16, 1933, pp. 3-4, Box 141.
- 16 ロンドン経済会議を控えた6月4日付けローズヴェルト宛書簡で、イギリスのマクドナルド首相は6月15日の借金返済に関して国際会議開催に伴い返済期限の延期を求めた。1932年12月の借金返済は国民の理解を得られたものの、戦時にイギリスになされた借款とその支払いに関して異なる意見が錯綜していた。たとえば、アメリカが参戦した後の借款は、実際にはアメリカが戦争遂行に投じた貢納以外の何物でもないと看做されるべきであるという主張もイギリス側から繰り返された。イギリスが借金を負うことになる、すなわち、イギリスのみならず連合国すべてが金銭面で融通する責任をイギリス一国のみが負わされることになる、などイギリスは一考だにできなかった。これに対し、アメリカの要請は、借金はドイツから賠償金として受け取る、ないしは債務国から受け取る、如何なる収入にも関係することなく、支払わなければならないというものであった。イギリスから見ると、このアメリカの要請に加えてアメリカが国ごとに借金返済に関する対応を変えるのは公正ではなかった。こうした状況にあって、イギリス庶民院は債務国の返済を要請せずして如何なる支払いの執行も承認できないとした。マクドナルドはイギリス国内の政治的混沌に加え、イギリスがこれまで多大な債務を履行してきたが、大恐慌でそれが鈍り、実行せざるを得なかった資金移転が価格破壊の主要因であることを指摘した。Personal Letter from MacDonald to Roosevelt, June 4, 1933, Box 141. これに対してローズヴェルトは特別な提案が自分に示されるまで、かつ示されていないとすれば、唯一の債権国として借金に関する如何なる措置も取れないとしながらも、書簡でのやり取りと電話会談を考慮し、6月15日の支払いについてロンドン経済会議の開催期間は延期を認めるよう申し入れがあったことを検討するとマクドナルドへ返信した。Letter from Roosevelt to MacDonald, June 7, 1933, Box 141.
- 17 Appointment from Roosevelt to Cordell Hull, Secretary of State, May 30, 1933, Box 141.
- 18 Memorandum on Policy for American Delegation, Box 141.
- 19 Instruction as to Organization of the American Delegation to the World Monetary and Economic Conference, Box 141.
- 20 Moley (1939) Chapter VII, p. 219.
- 21 Moley (1966) p. 433.
- 22 Ibid., p. 435.
- 23 Ibid., p. 439.
- 24 Moley (1939) p. 233.
- 25 Moley (1966) pp. 440-441.
- 26 Ibid., p. 441.
- 27 ローズヴェルトは、イギリスの実情を始め、通貨委員会ならびにロンドン経済会議の見通しやヨーロッパの反応に関して、ロンドンに滞在中の彼の従兄弟からも情報を得ていた。同従兄弟はイギリス国王に接見し、国王の自由貿易や関税についての理解に触れるばかりか、ローズヴェルトの借金受入れ（返済時期の延期）に関する発言でイギリスのメディアがより親米的になったことを伝えている。またハルについてはいささか紳士の過ぎると批判している。Letter from WDR to Franklin and Eleanor, June 15, 1933, Box 141.
- 28 Moley (1939) p. 241.
- 29 Moley (1966) pp. 446-447.
- 30 Ibid., pp. 447-449.
- 31 Ibid., p. 454.
- 32 Telegram from Cordell Hull for the President, July 11, 1933, Box 141.
- 33 op. cit., p. 455.
- 34 数日後ハンキー卿 Sir Maurice Hankey との会談でモーリーとスウォープはフランス政府自らがねじ曲げた報告をフランス側の報道陣に漏らしていたことが明らかとなる。op. cit., p. 456.
- 35 Telegram from American Delegation to Woodin and Baruch, #80, June 30, 1933, Box 141.

- 36 Moley (1966) pp. 456-457.
- 37 Telegram from Warburg to the President June 22, 1933, Box 141.
- 38 op. cit., p. 458.
- 39 Telegram from Woodin, Baruch and Acheson to the President, 33, June 30, 1933, Box 141.
- 40 Telegram from Sprague to Woodin and Baruch, #79 June 30, 1933, Box 141.
- 41 Telegram from Moley to the President, 35, #85 July 1, 1933.  
Telegram from Moley to the President, 36, July 1, 1933.
- 42 Moley (1966), pp. 459-461. モーリーはローズヴェルトの性格を踏まえると、たとえ最終版を読んだとしても「拒絶」という結論が覆ることはないと考えていた。
- 43 Letter from Roosevelt to Hull and Notification to Secretary Treasury and Baruch, 6/30, Box 141.
- 44 Letter from Roosevelt to Hull, 19, July 2, 1933, Box 141.  
Foreign Relation, 1933, I, pp. 673-74. Moley (1966) pp. 464-465.
- 45 Letter from Roosevelt to Hull, July 3, 1933, Box 141.
- 46 Telegram from Hull to Secretary of State, #96, July 4, 1933, Box 141.
- 47 Letter from MacDonald to Secretary of State, July 5, 1933, Box 142.
- 48 Release for Publication, July 9, 1933, Box 142.
- 49 Letter from Cordell Hull to Ramsay MacDonald, July 11, 1933.  
Letter from Hull to the President, July 12, 1933.
- 50 Confidential document dated July 12, 1933, Box 142.

#### 参考文献

- Backhouse, Roger E. (2010) *The Puzzle of Modern Economics: Science or Ideology?*, (Cambridge UK: Cambridge University Press).
- Daunton, Martin (2011) “History and the financial crisis”, History and Policy, Cambridge University.
- Economic Advisory Council (1931), “Committee on Economic Information: First Report—The Balance of International Payments”, C. P. 242 (31).
- Moley, Raymond (1939) *After Seven Years*, (New York and London: Harper & Brothers Publishers).
- Moley, Raymond (1966) *The First New Deal*, (New York: Harcourt, Brace & World, Inc.).
- Franklin D. Roosevelt Library, *London Economic Conference (1) 1933*, Box 141.
- Franklin D. Roosevelt Library, *London Economic Conference (2) 1933*, Box 142.

- 五嶋陽子 (2001) 「アメリカの住宅政策の家計への影響—1990年代の住宅政策に関する所得再分配的評価—」未刊行, 第3章.
- 前田直哉 (2002) 「1931年金本位制停止と1930年代前半管理フロート制下の基軸通貨ポンドの経済的基盤 1931年金本位制停止と1930年代前半管理フロート制下の基軸通貨ポンドの経済的基盤」『経済学論集』龍谷大学経済学会, Vol. 42, No. 1, pp. 37-62.